

四半期報告書

(第45期第3四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部長 坂 尻 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部長 坂 尻 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,925,495	13,141,564	5,975,859	6,061,040	15,257,755
経常利益 (千円)	956,705	1,162,848	717,088	1,011,890	467,559
四半期(当期)純利益 (千円)	665,745	704,319	490,990	620,375	237,252
純資産額 (千円)	—	—	7,307,958	7,507,837	6,819,538
総資産額 (千円)	—	—	15,672,339	15,239,821	13,650,734
1株当たり純資産額 (円)	—	—	961.48	987.81	897.23
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.59	92.67	64.60	81.62	31.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	87.48	—	—	—	31.20
自己資本比率 (%)	—	—	46.6	49.3	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,015,357	△410,510	—	—	788,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,710	△356,570	—	—	623,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△824,173	336,646	—	—	△1,377,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,289,051	3,903,089	4,340,909
従業員数 (名)	—	—	861	878	846

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第45期第3四半期連結累計(会計)期間及び第44期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	878(146)
---------	----------

- (注)
- 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
 - 3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	305(113)
---------	----------

- (注)
- 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
 - 3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	4,281,811	△10.5
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	296,246	△4.8
合計	4,578,057	△10.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	5,300,459	2.6
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	455,051	△9.7
介護関連事業	305,529	0.2
合計	6,061,040	1.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループ事業の内、車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、当第3四半期連結会計期間の売上高の割合が著しく高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	2,014,057	33.7	2,012,190	33.2
(株)イエローハット	825,778	13.8	860,247	14.2

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業等の一部では持ち直しの兆しも見られつつありますが、雇用・賃金情勢は依然として厳しく、個人消費の先行きには不透明感も強まっており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新・旧製品の適時入れ替え、製品在庫管理の徹底、販売費及び一般管理費の削減などの効率化を推進する一方、海外市場への積極的な展開、OEMビジネスの回復に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は車用小物類、チャイルドシート等は売上が減少しましたが、芳香剤、H I Dランプ等が好調に推移し、6,061,040千円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

損益面につきましては、販売価格の低下はありましたが、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は1,084,413千円(前年同四半期比23.1%増)となり、経常利益は1,011,890千円(前年同四半期比41.1%増)、四半期純利益は620,375千円(前年同四半期比26.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては車用小物類、チャイルドシート等は売上の減少がありましたが、芳香剤、H I Dランプ等が好調に推移し、この結果、車関連事業の売上高は5,300,459千円(前年同四半期比2.6%増)となりました。損益面につきましては、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少等があり、営業利益は1,137,979千円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移しましたが、スノーボード関連製品の売上減少があり、売上高は455,051千円(前年同四半期比9.7%減)となりました。損益面につきましては、売上原価の改善等があり、営業利益は151,895千円(前年同四半期比34.7%増)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、老人介護施設の運営が堅調に推移し、売上高は305,529千円(前年同四半期比0.2%増)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があり27,919千円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本では、車用小物類、チャイルドシート等の減収がありましたが、芳香剤、H I Dランプなどが好調に推移したこともあり、売上高は5,881,037千円(前年同四半期比3.1%増)となりました。営業利益につきましては売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、1,174,678千円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

②中国

中国におきましては、中国国内向けの売上が減少し、売上高は903,020千円(前年同四半期比5.7%減)となりましたが、営業利益につきましては売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、94,125千円(前年同四半期比66.4%増)となりました。

③その他の地域

その他の地域(米国及び韓国)におきましては、売上高は224,019千円(前年同四半期比1.0%減)となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少があり30,437千円(前年同四半期比62.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,599,107千円の増加となりました。この主な要因は、製品は790,979千円、現金及び預金は587,864千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,786,034千円、有価証券が150,314千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,020千円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券はその他の有価証券の時価評価等により53,389千円増加しましたが、有形固定資産が減価償却等により91,566千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,589,086千円増加の15,239,821千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ473,432千円の増加となりました。この主な要因は未払法人税等の増加、返品調整引当金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ427,355千円の増加となりました。これは長期借入金の増加410,580千円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ900,788千円増加の7,731,984千円となりました。

なお、有利子負債残高は419,600千円増加の2,086,100千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ688,298千円増加の7,507,837千円となりました。利益剰余金628,313千円、その他有価証券評価差額金80,285千円等が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ614,037千円増加し、3,903,089千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を998,163千円計上し、売上債権の増加等はありませんでしたが、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、返品調整引当金の増加等により、614,647千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は130,524千円の現金及び現金同等物の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、85,660千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,003,099千円の現金及び現金同等物の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、社債の発行による収入等はありませんでしたが、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出等により、79,433千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,355,338千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は194,219千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	2,780（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数100株）
新株予約権の目的となる株式の数（株）	278,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり399円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 399円 資本組入額 200円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 ③新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権の個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 ④その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権を行使する場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		—	
議決権制限株式(自己株式等)		—	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,400	75,954	同上
単元未満株式	普通株式 5,285	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,954	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が88株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	328,200	—	328,200	4.14
計	—	328,200	—	328,200	4.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	382	345	380	458	455	471	444	414	406
最低(円)	335	320	334	387	425	432	410	330	345

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長	取締役	松本猛	平成21年6月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,103	4,021,967
受取手形及び売掛金	※2 4,332,025	1,545,991
有価証券	469,825	319,511
製品	1,662,935	2,453,915
仕掛品	159,129	180,199
原材料及び貯蔵品	213,317	279,781
その他	774,709	653,803
貸倒引当金	△3,369	△11,600
流動資産合計	11,042,677	9,443,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,015,438	※1 1,078,627
機械装置及び運搬具（純額）	※1 193,067	※1 174,973
工具、器具及び備品（純額）	※1 386,310	※1 404,164
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	—	28,618
有形固定資産合計	2,078,287	2,169,854
無形固定資産	247,141	241,263
投資その他の資産		
投資有価証券	744,234	690,844
長期貸付金	231,161	242,084
その他	896,418	926,407
貸倒引当金	△100	△63,288
投資その他の資産合計	1,871,714	1,796,046
固定資産合計	4,197,143	4,207,164
資産合計	15,239,821	13,650,734

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865,653	1,742,293
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	233,720	247,200
1年内償還予定の社債	383,600	355,000
未払法人税等	412,202	70,609
賞与引当金	224,434	341,477
返品調整引当金	627,200	393,000
その他	953,492	1,077,290
流動負債合計	5,036,302	4,562,870
固定負債		
社債	378,900	385,000
長期借入金	753,880	343,300
退職給付引当金	924,572	879,439
役員退職慰労引当金	401,744	404,205
その他	236,585	256,381
固定負債合計	2,695,681	2,268,325
負債合計	7,731,984	6,831,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,817,154	3,188,841
自己株式	△182,975	△182,930
株主資本合計	7,694,132	7,065,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,306	△41,978
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	△27,953	△7,697
評価・換算差額等合計	△186,295	△246,324
純資産合計	7,507,837	6,819,538
負債純資産合計	15,239,821	13,650,734

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※2 12,925,495	※2 13,141,564
売上原価	※2 7,870,418	※2 8,304,240
売上総利益	5,055,077	4,837,324
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,886,971	※1, ※2 3,481,424
営業利益	1,168,106	1,355,899
営業外収益		
受取利息	29,209	9,214
受取配当金	19,044	16,592
その他	5,974	4,209
営業外収益合計	54,228	30,017
営業外費用		
支払利息	45,023	22,487
売上割引	124,086	127,486
為替差損	88,979	39,925
その他	7,539	33,169
営業外費用合計	265,628	223,068
経常利益	956,705	1,162,848
特別利益		
固定資産売却益	4,697	1,644
投資有価証券売却益	—	164
償却債権取立益	2,470	3,411
解約金収入	21,101	—
特別利益合計	28,269	5,220
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	9,067	17,855
投資有価証券売却損	—	69
投資有価証券評価損	5,028	12,382
特別損失合計	14,096	30,361
税金等調整前四半期純利益	970,878	1,137,707
法人税、住民税及び事業税	321,979	480,070
法人税等調整額	△16,846	△46,682
法人税等合計	305,133	433,387
四半期純利益	665,745	704,319

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※2 5,975,859	※2 6,061,040
売上原価	※2 3,822,170	※2 3,778,594
売上総利益	2,153,689	2,282,445
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,272,509	※1, ※2 1,198,032
営業利益	881,179	1,084,413
営業外収益		
受取利息	6,666	2,437
受取配当金	5,610	5,318
為替差益	—	10,591
その他	1,572	269
営業外収益合計	13,848	18,616
営業外費用		
支払利息	13,242	8,782
売上割引	72,363	72,694
為替差損	91,311	—
その他	1,022	9,663
営業外費用合計	177,940	91,140
経常利益	717,088	1,011,890
特別利益		
固定資産売却益	1,313	1,084
投資有価証券売却益	—	164
償却債権取立益	802	1,806
解約金収入	21,101	—
特別利益合計	23,217	3,055
特別損失		
固定資産除却損	8,773	16,713
投資有価証券売却損	—	69
投資有価証券評価損	4,973	—
特別損失合計	13,746	16,782
税金等調整前四半期純利益	726,558	998,163
法人税、住民税及び事業税	247,076	394,425
法人税等調整額	△11,508	△16,637
法人税等合計	235,567	377,787
四半期純利益	490,990	620,375

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	970,878	1,137,707
減価償却費	367,874	440,744
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,697	△1,590
有形固定資産除却損	9,067	17,855
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,028	12,382
為替差損益 (△は益)	9,140	△2,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,077	△64,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,955	△117,042
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	262,800	234,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,403	45,132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67,997	△2,460
受取利息及び受取配当金	△48,254	△25,807
支払利息	45,023	22,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,947,204	△2,811,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411,030	861,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	736,538	147,448
その他	129,112	△164,209
小計	△831,198	△270,250
利息及び配当金の受取額	48,418	26,016
利息の支払額	△44,700	△21,058
法人税等の支払額	△187,877	△145,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,357	△410,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270	△270
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△284,263	△330,444
有形固定資産の売却による収入	16,153	6,201
投資有価証券の取得による支出	△17,543	△5,110
投資有価証券の売却による収入	—	16,090
貸付金の回収による収入	995,067	10,728
その他	△17,434	△53,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,710	△356,570

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,900	△202,900
社債の発行による収入	—	192,974
社債の償還による支出	△177,500	△177,500
自己株式の取得による支出	△58	△44
配当金の支払額	△75,715	△75,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824,173	336,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,131	△7,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,111,952	△437,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,004	4,340,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,289,051	※ 3,903,089

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前第3四半期連結会計期間において掲記しておりました「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第3四半期連結会計期間9,104千円)を、第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「原材料」「貯蔵品」の額はそれぞれ207,407千円、5,910千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,832,008千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,068,062千円</div>
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 <div style="text-align: right;">140,979千円</div>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>402,346千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>211,348〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,087〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,237,369〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,035〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,652〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>109,849〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,768〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>767,992〃</td></tr> </table>	運送料	402,346千円	広告宣伝費	211,348〃	貸倒引当金繰入額	5,087〃	給料手当	1,237,369〃	賞与引当金繰入額	95,035〃	退職給付費用	45,652〃	役員退職慰労引当金繰入額	109,849〃	減価償却費	90,768〃	研究開発費	767,992〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>370,400千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>141,335〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,144,491〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,498〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,374〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,878〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>93,652〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>660,449〃</td></tr> </table>	運送料	370,400千円	広告宣伝費	141,335〃	給料手当	1,144,491〃	賞与引当金繰入額	107,498〃	退職給付費用	48,374〃	役員退職慰労引当金繰入額	6,878〃	減価償却費	93,652〃	研究開発費	660,449〃
運送料	402,346千円																																		
広告宣伝費	211,348〃																																		
貸倒引当金繰入額	5,087〃																																		
給料手当	1,237,369〃																																		
賞与引当金繰入額	95,035〃																																		
退職給付費用	45,652〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	109,849〃																																		
減価償却費	90,768〃																																		
研究開発費	767,992〃																																		
運送料	370,400千円																																		
広告宣伝費	141,335〃																																		
給料手当	1,144,491〃																																		
賞与引当金繰入額	107,498〃																																		
退職給付費用	48,374〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,878〃																																		
減価償却費	93,652〃																																		
研究開発費	660,449〃																																		
<p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	<p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>																																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>152,320千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>60,982〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,087〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>501,373〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>99,878〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,709〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,207〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,531〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>239,636〃</td></tr> </table>	運送料	152,320千円	広告宣伝費	60,982〃	貸倒引当金繰入額	3,087〃	給料手当	501,373〃	賞与引当金繰入額	99,878〃	退職給付費用	24,709〃	役員退職慰労引当金繰入額	6,207〃	減価償却費	30,531〃	研究開発費	239,636〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>152,038千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,133〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>494,159〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>△40,394〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,424〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,881〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,620〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>190,594〃</td></tr> </table>	運送料	152,038千円	広告宣伝費	42,133〃	給料手当	494,159〃	賞与引当金繰入額	△40,394〃	退職給付費用	17,424〃	役員退職慰労引当金繰入額	5,881〃	減価償却費	33,620〃	研究開発費	190,594〃
運送料	152,320千円																																		
広告宣伝費	60,982〃																																		
貸倒引当金繰入額	3,087〃																																		
給料手当	501,373〃																																		
賞与引当金繰入額	99,878〃																																		
退職給付費用	24,709〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,207〃																																		
減価償却費	30,531〃																																		
研究開発費	239,636〃																																		
運送料	152,038千円																																		
広告宣伝費	42,133〃																																		
給料手当	494,159〃																																		
賞与引当金繰入額	△40,394〃																																		
退職給付費用	17,424〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,881〃																																		
減価償却費	33,620〃																																		
研究開発費	190,594〃																																		
<p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、当第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	<p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、当第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,970,183千円	現金及び預金 3,434,103千円
有価証券 319,348〃	有価証券 469,825〃
計 3,289,531千円	計 3,903,929千円
預入期間が3か月超の定期預金 △480〃	預入期間が3か月超の定期預金 △840〃
現金及び現金同等物 3,289,051千円	現金及び現金同等物 3,903,089千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	328,386

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,167,223	503,735	304,899	5,975,859	—	5,975,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,167,223	503,735	304,899	5,975,859	—	5,975,859
営業利益	1,001,390	112,723	35,301	1,149,415	(268,235)	881,179

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,300,459	455,051	305,529	6,061,040	—	6,061,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,300,459	455,051	305,529	6,061,040	—	6,061,040
営業利益	1,137,979	151,895	27,919	1,317,794	(233,380)	1,084,413

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,114,236	872,143	939,115	12,925,495	—	12,925,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,114,236	872,143	939,115	12,925,495	—	12,925,495
営業利益	1,773,959	158,490	120,187	2,052,638	(884,531)	1,168,106

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,183,851	1,009,619	948,093	13,141,564	—	13,141,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,183,851	1,009,619	948,093	13,141,564	—	13,141,564
営業利益	1,690,321	213,028	116,463	2,019,813	(663,913)	1,355,899

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な製品等

事業 区分	製品部門	主要製品等
車関連 事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(INNOブランド)、非金属タイヤ滑止(パイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業		スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。
介護関連事業		老人介護施設の設置、運営等。

3 会計方針の変更

(前第3四半期連結累計期間)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、「車関連事業」で232,054千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で5,558千円営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,644,836	104,834	226,188	5,975,859	—	5,975,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,009	852,966	—	910,976	(910,976)	—
計	5,702,845	957,801	226,188	6,886,835	(910,976)	5,975,859
営業利益	1,063,592	56,561	18,733	1,138,887	(257,708)	881,179

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,753,983	83,037	224,019	6,061,040	—	6,061,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,054	819,982	—	947,037	(947,037)	—
計	5,881,037	903,020	224,019	7,008,077	(947,037)	6,061,040
営業利益	1,174,678	94,125	30,437	1,299,241	(214,827)	1,084,413

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,249,164	271,139	405,192	12,925,495	—	12,925,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322,626	2,013,897	—	2,336,524	(2,336,524)	—
計	12,571,791	2,285,036	405,192	15,262,019	(2,336,524)	12,925,495
営業利益又は営業損失(△)	1,951,553	107,231	△16,805	2,041,979	(873,872)	1,168,106

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,495,741	226,653	419,170	13,141,564	—	13,141,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250,643	1,958,852	—	2,209,495	(2,209,495)	—
計	12,746,385	2,185,505	419,170	15,351,060	(2,209,495)	13,141,564
営業利益	1,888,774	147,297	1,362	2,037,434	(681,534)	1,355,899

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2 会計方針の変更

(前第3四半期連結累計期間)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、「日本」で237,612千円営業利益が増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
987.81円	897.23円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	87.59円	1株当たり四半期純利益金額	92.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87.48円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	665,745千円	704,319千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る四半期純利益	665,745千円	704,319千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	－	－
普通株式増加数 (うち新株予約権)	9千株 (9千株)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	－	－

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	64.60円	1株当たり四半期純利益金額	81.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	490,990千円	620,375千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る四半期純利益	490,990千円	620,375千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 肥 真 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 肥 真 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

